

建築解体工事特記仕様書		項目	特記事項	項目	特記事項
工事名称	平成23年度	⑰ 関係法令等の遵守	※ 請負者は工事に伴う道路占用許可、環境（騒音、振動、埃等）対策に係る諸申請等関係法令に照らし、必要と思われる手続きを行い、工事を遅滞なく完了させること。	再資源化等	
工事場所		⑱ 交通整理員の配置	※ 必要に応じ交通整理員を配し、通口車輛、通行者の安全を確保する。	① 再資源化促進	※ 建設リサイクル法第16条により再資源化等を実施すること。 ※ 混合廃棄物については、選別等を行う中間処理施設を活用し、再資源化の促進に努めること。 ※ 特別管理産業廃棄物（CGA処理木材、飛散性アスベスト、PCB含有廃棄物）は、監督員と協議し適宜処理すること。
工事概要	構造： 階数： 敷地面積： 建築面積： 延床面積： 工事概要：	⑲ 標識の掲示	※ 建設業法第40条及び建設リサイクル法第33条に規定する標識を掲示すること。		② その他
工事範囲		仮設工事等		※ 建築士事務所協会佐久支部賛助会員名簿 (一般社団法人)長野県建築士事務所協会佐久支部監修	
提出書類	長野県建築工事の手引き【最新版】に基づき作成する。 ※ 提出物・提出部数については監督職員と協議すること。 ※ 廃棄物等処理報告書は種類ごとの集計表を添付する。また添付するマニフェストの写しはA票及びE票とし、種類ごと最初と最終はA票、B-2票、D票、E票を添付すること。	① 監督員事務所	・ 設ける（規模 m ² 程度、備品 ） ○ 設けない		
		② 仮囲い等	○ 出入口には関係者以外の進入禁止措置をすること ○ 設ける（位置、延長などは図示） ○ 万能鋼板（H=3.0m） ・ 波板鉄板（H= ） ・ 単管シート（H= ） ・ 防音シート（H= ） ・ 防音パネル（H= ） ○ キャスターゲート（W=3.0m H=1.8m）x2箇所 ・ シートゲート（W= m H= m） ・ 設ける（適用範囲、高さ等は図示） 仮囲いのシートで兼用する ・ 防音パネル ・ 防音シート		
		3 騒音・防塵等の対策	○ 現場稼働時及び監督員の指示による ・ 設ける（規模 m ² 程度） ○ 設けない ・ 営繕工事における工事及びコスト表示要領により設置する ○ 工事表示板 枚 ・ 事業コスト表示板 枚 ※ 建設リサイクル法による標識を設置する 構内既存の施設 ※ 利用できる（※ 有償 ・ 無償） ○ 利用できない 内部足場 ○ 脚立、足場板等 外部足場 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 設けない 防護シート ・ 設ける（・防音シート ・ その他） ・ 設けない ・ 仮囲いのシートで兼用する 材料運搬 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ※ D種 ・ E種 枠組足場を設ける場合は、「手摺先行方法に関するガイドライン」により、設置は手摺先行工法による。 ※ 火災防止に配慮し、火元責任者を配すること。 ・ 窒素・アセチレン・軽油等の危険物は所定の位置に施錠できる小屋に保管すること。 ・ 作業通路は指定通路表示を行い、足場等の堅固なもので頭上の保護を行うこと。 ○ 建物周辺は、粉塵防止や火災発生に備えて散水を行うこと。		
		④ 交通誘導員			
		⑤ 監督職員事務所			
		⑥ 工事掲示板			
		⑦ 工事用水及び電力			
		⑧ 足場等			
		⑨ その他			
建築工事仕様		解体工事			
1. 共通仕様		① 工事範囲			
(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は以下に依るものとする。		※ 解体建築物（既存物を除く）及び工作物等は、地盤面下基礎部分を含め撤去すること。 ○ 捨てコンクリート、砕石の撤去 ・ 杭の撤去 ○ 樹木の伐採伐根及び移植 ○ 設計図書については詳細を示すものでないで、工事着手前に調査を行い、現場の状況を充分把握し、設計書に明記なき事項であっても請負金額の範囲内で解体すること。 (内外備品等を含む) ※ 解体撤去後の敷地は、埋戻し・転圧を行い、水勾配を考慮し、平坦に敷き均し整地すること。 ※ 敷地北側・西側の雨水処理用盛土・転圧及び砕石敷きとする。転圧範囲は図示による。 ※ 請負者は建設リサイクル法第9条の規定に従い、分別解体すること。 ○ 特定建設資材廃棄物以外（○ 分別解体を行う ○ 分別処分する） ※ 分別処理する建設廃棄物の種類 ○ 廃プラスチック ○ 石膏ボード ○ サッシ ○ アスベスト ○ 金属くず ○ 建設汚泥 ○ 紙くず ○ 建設発生木材（伐採木・除根材など） ○ 建設混合廃棄物 ※ 建設機械は原則として、排ガス対策型、低騒音型、低振動型を使用するものとする。 ○ 現場内で使用する重機等は、解体建築物の位置及び規模に応じた機種及び規格のものを選定すること。 ※ 解体により発生した廃棄物は、敷地内で焼却又は埋め立ててはならない。 ※ 粉塵の飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適宜散水や粉塵発生源を覆う等、環境対策に万全を期すこと。 ○ 工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。 ※ 地中埋設管（給水管、排水管、ガス管等）については、監督員の指示による。 ○ 解体図参照（プラグ止め等の処置が必要な場合は行う） ○ 官公庁への申請手続きは本工事の範囲による。 ○ 電柱・引込み線及びメーターの撤去については、申請業務以外は中部電力の工事範囲とする。 ○ 中電柱： ・ 有線柱 ○ NTT配線 ○ 水道及びガスについては、申請業務を含め本工事の範囲内とする。 ※ 解体工事に先立ち、アスベストの有無を調査し、監督員に報告すること。			
2. 特記仕様		② 分別解体			
(1) 項目は、番号に○印の付いたものを摘要する。		③ 使用機械			
(2) 特記事項は、○印の付いたものを摘要する。 ○印の付かない場合は、※印の付いたものを摘要する。 ○印と※印の付いた場合は、共に摘要する。		④ 場内管理			
		⑤ 近隣に対する周知			
		⑥ 埋設管等の処置			
		⑦ 電柱及び引込み線・ガス及び水道			
		8 その他			
一般共通事項					
項目	特記事項				
① 施工基準	※ 本工事は工事請負契約書及び約款を遵守し、本特記仕様書及び建設リサイクル法により完全に施工すること。				
② 工事カルテ	○ 請負者は、受注時、変更時、完成時の各時点において「工事カルテ」を作成し、監督員の承認を受け、それをコリンズに登録すると共に「工事カルテ受諾書」の写しを監督員に提出する。				
③ 工事写真	※ 着工前、各工程における作業状況、解体材の分別状況、各工程の完了時について、施工計画書に基づき撮影する。				
④ 技術管理	※ 「建設業法」に基づく主任技術者または、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という）に基づく技術管理者を選任し、現場に常駐させ、技術管理に当たること。				
⑤ 現場管理	※ 関連工事（ ・ 有 ※ 無 ）				
6 下請業者の選定					
⑦ 施工計画書の提出	※ 工事着手前に施工計画書を作成し、「分別解体等の計画書」を提出して監督員の承認を受ける。				
⑧ 建築物除却届	○ 工事着手に先立ち、建築基準法第15条第1項の規定による「建築物除却届」を関係機関に提出する。				
⑨ 解体工事の通知書等の提出	○ 建設リサイクル法第11条の規定による説明書及び通知書を作成し、監督員に提出する。 ○ 上記通知書の各事項について、下請業者に告知書により徹底させること。				
⑩ 再資源化等	※ 「建設リサイクル法」「建設副産物の手引き」等を遵守し、建設廃棄物の再資源化を推進すること。				
⑪ 再資源化等完了	※ 請負業者は、建設廃棄物の再資源化等を適切に行うよう、下請業者を指導すること。				
⑫ 下請業者の指導報告と記録	※ 廃棄物の再資源化等が完了した時には、建設リサイクル法第18条第1項の規定により、監督職員に書面で報告するとともに、再資源化等の実施状況等に関して記録を作成し保存するものとする。				
⑬ 廃棄物の処理	※ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」を遵守し、マニフェストシステムにより適切に処理すること。				
⑭ 環境・安全対策	※ 過積載等の違法運行の防止を図るとともに、道路交通法遵守を、下請業者に徹底すること。 ※ 工事着手前に付近の状況を調査し、環境保全並びに安全対策に配慮し、工事を行うこと。 ※ 工事に当たり、騒音、振動、ほこりの発生、土壌・排水汚染等がないよう、万全の対策を ※ 工事の着手前、完了後に周辺の事前・事後調査を行い、工事に起因する損傷等の有無を確認し、報告すること。				
⑮ 隣接工作物調査等	※ 請負業者は工事内容に応じた建設工事保険等を附するものとする。 (建設工事保険、請負業者賠償責任保険は解体作業開始日から工期末日まで加入すること)				
⑯ 保険等					
	製 図	設計年月日	図面名称	縮 尺	工 事 名
			解体工事特記仕様書(1)	1 : NON	解体工事
					図 番 A -